当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2020年9月29日から2030年9月20日まで
基本方針	この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うとともに、安定的な分配を目指すことを基本方針とします。
投資対象	カレラインフラ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している投資信託証券および株式等に直接投資する場合があります。
投資態度	1. 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)しているインフラ投資信託証券および不動産投資信託証券等の投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます。)、企業の株式、価額または株価に連動する効果を有する有価証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 3. 相対的に安定した配当等収益が期待できる上場投資信託証券を重視した銘柄選定を行います。また、上場投資信託証券および株式の銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選し、配当等収益性、信用度、流動性などを考慮してポートフォリオを構築します。 4. 上場投資信託証券および株式への実質投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合等の引上げおよび有価証券先物取引等により、実質的な上場投資信託証券および株式への投資割合を引下げることがあります。 5. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 上場投資信託証券および株式への実質投資割合には制限を設けません。 2. 新投資口予約権証券、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 4. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ※投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年6回(原則として毎年1月20日、3月20日、5月20日、7月20日、9月20日、11月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ②委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。また、収益の分配は、第3期決算日(令和3年3月22日)から行う予定です。 ③留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

カレラインフラ・ファンド

運用報告書(全体版)

第34期(決算日：2026年5月20日)
第35期(決算日：2026年7月21日)
第36期(決算日：2026年9月24日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「カレラインフラ・ファンド」が、2026年9月24日に第36期の決算を迎えましたことから、第34期から第36期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012　東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階
https://www.carrera-am.co.jp/
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前9時から午後5時

◆最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			参考指数 東証インフラファンド指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
		円	円	%		%	%	%	%	百万円
第8作成期	22期(2024年5月20日)	9,658	70	0.2	1,083	0.3	－	－	93.8	2,173
	23期(2024年7月22日)	8,445	70	△11.8	922	△14.9	0.2	－	91.4	1,870
	24期(2024年9月20日)	7,760	70	△ 7.3	855	△ 7.2	2.0	－	84.1	1,668
第9作成期	25期(2024年11月20日)	6,773	60	△11.9	741	△13.3	8.9	－	85.2	1,402
	26期(2025年1月20日)	6,163	60	△ 8.1	624	△15.8	3.1	－	83.6	1,241
	27期(2025年3月21日)	5,983	60	△ 1.9	624	0.1	－	－	81.9	1,119
第10作成期	28期(2025年5月20日)	6,198	60	4.6	651	4.2	－	－	81.5	1,157
	29期(2025年7月22日)	6,321	60	3.0	652	0.2	－	－	78.0	1,176
	30期(2025年9月22日)	6,943	60	10.8	719	10.2	－	－	80.8	1,296
第11作成期	31期(2025年11月20日)	7,297	60	6.0	817	6.9	－	－	81.8	1,362
	32期(2026年1月20日)	7,245	60	0.1	784	△ 4.0	16.6	－	74.2	1,341
	33期(2026年3月23日)	7,309	60	1.7	792	1.0	15.4	－	73.9	1,305
第12作成期	34期(2026年5月20日)	7,312	60	0.9	782	△ 1.3	18.2	－	78.4	1,297
	35期(2026年7月21日)	6,822	60	△ 5.9	672	△14.1	17.5	－	76.1	1,167
	36期(2026年9月24日)	6,113	60	△ 9.5	625	△ 7.0	18.6	－	75.7	1,035

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

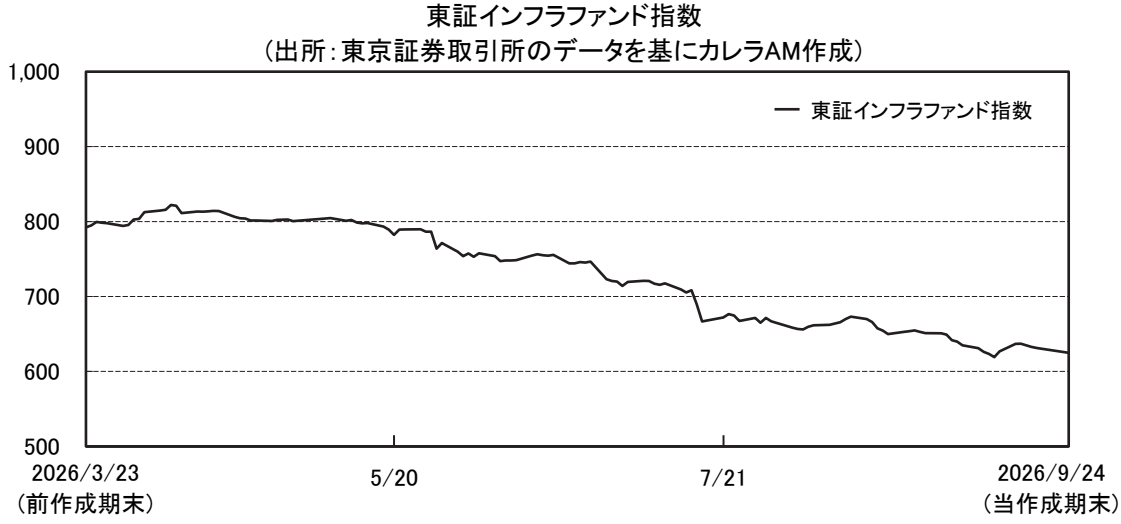
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年　月　日	基準価額		参考指数 東証インフラファンド指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		騰落率			
	（期　首）	円	%		%	%	%	%
	2026年3月23日	7,309	－	792	－	15.4	－	73.9
第34期	3月末	7,368	0.8	795	0.4	15.3	－	74.5
	4月末	7,502	2.6	803	1.3	17.0	－	78.5
	（期　末）							
	2026年5月20日	7,372	0.9	782	△ 1.3	18.2	－	78.4
	（期　首）							
	2026年5月20日	7,312	－	782	－	18.2	－	78.4
第35期	5月末	7,380	0.9	771	△ 1.4	19.1	－	77.2
	6月末	7,062	△ 3.4	721	△ 7.8	18.1	－	75.8
	（期　末）							
	2026年7月21日	6,882	△ 5.9	672	△14.1	17.5	－	76.1
	（期　首）							
	2026年7月21日	6,822	－	672	－	17.5	－	76.1
第36期	7月末	6,761	△ 0.9	665	△ 1.1	17.5	－	76.4
	8月末	6,474	△ 5.1	651	△ 3.1	17.9	－	76.2
	（期　末）							
	2026年9月24日	6,173	△ 9.5	625	△ 7.0	18.6	－	75.7

（注1）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注2）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注3）当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2026 年 3 月 24 日から 2026 年 9 月 24 日まで)

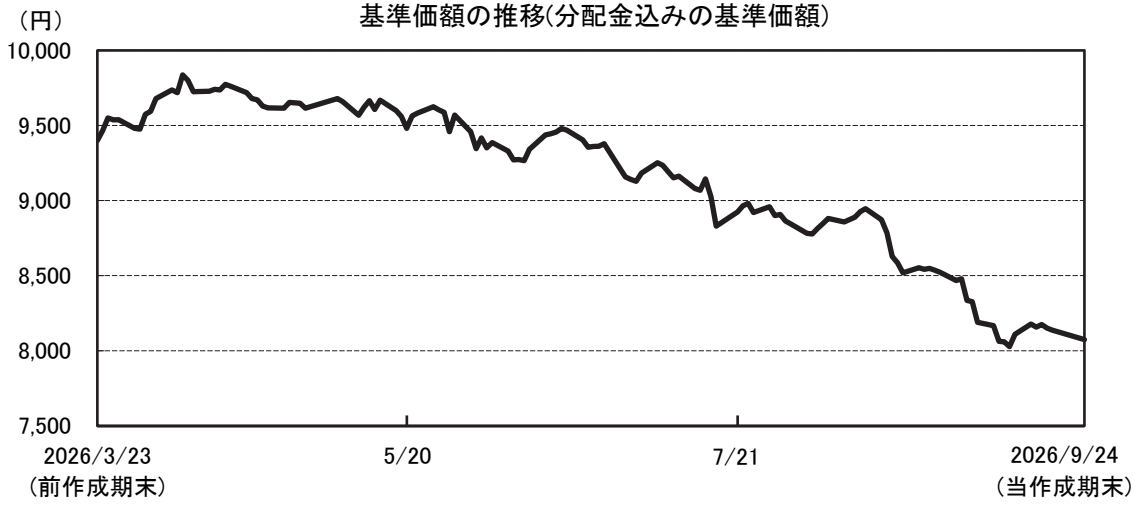
＜経済・株式市場の動向＞



第 34 期、35 期、36 期(2026 年 3 月 24 日から 2026 年 9 月 24 日まで)のインフラファンド市場につきまして、国内株式市場は、AI・半導体中心の旺盛な需要を背景に指数寄与度の大きいハイテクセクターが相場をけん引し指数全体を大きく押し上げる形となりましたが、インフラファンドは国内のインフレの加速や日銀による追加利上げへの警戒感を背景に長期金利が上昇したことから、軟調に推移しました。

＜運用状況と今後の運用方針＞

・運用状況



流動性に留意しながら、上場インフラファンドの組入比率を概ね 70%程度、また株式および J－REIT の組入比率を概ね 20%程度として安定的に運用しました。

・今後の運用方針

今後の運用方針として、上場インフラファンドの銘柄数が 5 銘柄であることを踏まえ、上場インフラファンドの組入比率 70%前後を目標とし、流動性の大きい J－REIT と株式を加え総組入比率 95%程度を目標にして、分配金利回り水準、決算期日等を勘案しながらポートフォリオを運用してまいります。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

＜分配原資の内訳＞

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決　算　期	第34期 (2026年3月24日～2026年5月20日)	第35期 (2026年5月21日～2026年7月21日)	第36期 (2026年7月22日～2026年9月24日)
当期分配金	60	60	60
(対基準価額比率)	0.814	0.872	0.972
当期の収益	15	60	－
当期の収益以外	44	－	60
翌期繰越分配対象額	887	1,035	975

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

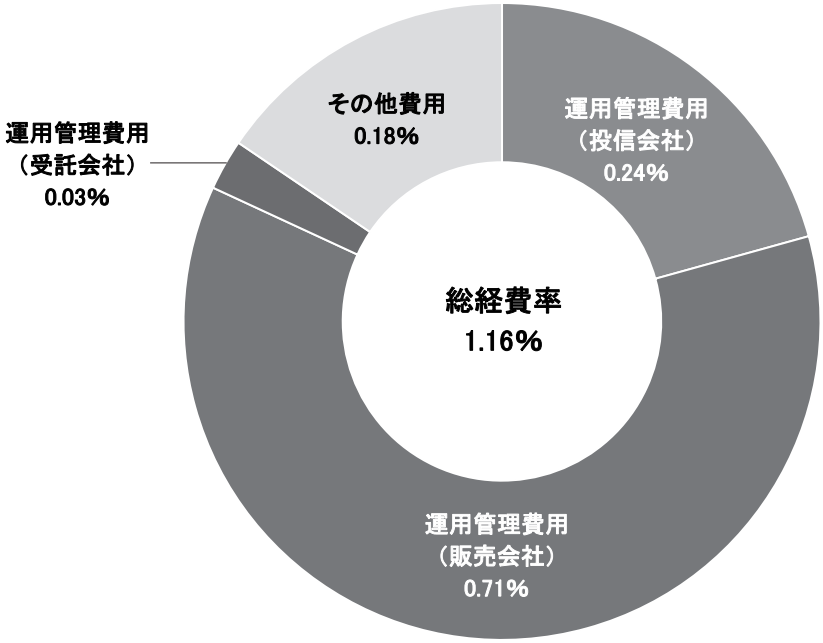
項　目	当作成期 (2026年3月24日～2026年9月24日) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
平均基準価額	7,091円	－	作成期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	36円	0.502%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(9)	(0.123)	資金の運用指図等の対価
(販売会社)	(26)	(0.362)	購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
(受託会社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	4	0.050	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.027)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.023)	
(c)その他費用	7	0.093	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(5)	(0.073)	・法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用
(その他1)	(1)	(0.011)	・証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合　計	47円	0.645%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は 1.16％です。**



（注 1）費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注 2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注 3）各比率は、年率換算した値です。
（注 4）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(2026年3月24日から2026年9月24日まで)

決算期	第34期～第36期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
カレラインフラ・マザーファンド	－	－	99,206	95,000

(注) 単位未満は切り捨て。

◆親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第34期～第36期
(a)期中の株式売買金額	203,880千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	216,790千円
(c)売買高比率(a)／(b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆親投資信託における主要な売買銘柄(2026年3月24日から2026年9月24日まで)

(1)株　式

第34期～第36期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱重工業	12	43,532	3,627	日清紡ホールディングス	25	50,722	2,028
大阪瓦斯	3	18,894	6,298	大和証券グループ本社	27	44,769	1,658
岩谷産業	7	13,399	1,914	タクマ	8	29,192	3,649
				日本製鉄	5	3,369	673

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2)投資信託証券

第34期～第36期						
買付			売付			
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	口	千円		口	千円
産業ファンド投資法人	300	44,725	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	230	17,843
グリーンライト・再エネインフラ投資法人	510	38,081	いちごグリーンインフラ投資法人	251	14,339
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	280	31,078	エネクス・インフラ投資法人	190	10,401
エネクス・インフラ投資法人	90	4,771	東京インフラ・エネルギー投資法人	150	6,908
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	50	4,111	グリーンライト・再エネインフラ投資法人	10	771

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

◆**利害関係人との取引状況等**(2026年3月24日から2026年9月24日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆**組入資産の明細**(2026年9月24日現在)

親投資信託残高

種類	前作成期末(第33期末)	当作成期末(第36期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
カレラインフラ・マザーファンド	1,281,825	1,182,618	1,023,320

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているカレラインフラ・マザーファンド全体(1,182,618千口)の内容です。

(1)国内株式

上場株式

銘柄		前作成期末(第33期末)	当作成期末(第36期末)	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
繊維製品(13.3%)				
帝人		15	15	25,575
化学(17.2%)				
ダイセル		23	23	33,200
鉄鋼(15.9%)				
日本製鉄		50	45	30,645
機械(36.9%)				
タクマ		16	8	24,080
三菱重工業		－	12	47,148
電気機器(－%)				
日清紡ホールディングス		25	－	－
電気・ガス業(9.0%)				
大阪瓦斯		－	3	17,409
卸売業(7.7%)				
岩谷産業		－	7	14,861
証券、商品先物取引業(－%)				
大和証券グループ本社		27	－	－
合計	株数・金額	156	113	192,918
	銘柄数<比率>	6	7	<18.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) －印は組み入れなし。

(2)国内投資信託証券

銘柄		前作成期末(第33期末)	当作成期末(第36期末)		
		口数	口数	評価額	組入比率
			口	千円	%
産業ファンド投資法人		－	300	40,200	3.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		－	280	28,308	2.8
グリーンライト・再エネインフラ投資法人		340	840	59,892	5.9
いちごグリーンインフラ投資法人		4,090	3,839	116,321	11.4
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人		2,610	2,430	182,250	17.8
東京インフラ・エネルギー投資法人		4,670	4,520	178,540	17.4
エネクス・インフラ投資法人		4,110	4,010	179,046	17.5
合計	単位数又は口数・金額	15,820	16,219	784,558	
	銘柄数〈比率〉	5	7	〈76.7%〉	

(注1) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月24日現在)

項目	当作成期末(第36期末)	
	評価額	比率
	千円	%
カレラインフラ・マザーファンド	1,023,320	97.6
預金、金銭信託等、その他	25,041	2.4
投資信託財産総額	1,048,361	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2026年5月20日) 第34期末	(2026年7月21日) 第35期末	(2026年9月24日)現在 第36期末
(A)資産	1,311,469,968円	1,180,342,881円	1,048,361,913円
預金、金銭信託等	25,877,563	18,390,232	25,041,215
カレラインフラ・マザーファンド(評価額)	1,285,592,051	1,161,952,272	1,023,320,012
未収利息	354	377	686
(B)負債	13,741,776	13,136,960	12,402,227
未払収益分配金	10,648,460	10,265,499	10,168,239
未払解約金	－	672,023	186,090
未払信託報酬	2,101,695	2,115,775	1,967,529
その他未払費用	991,621	83,663	80,369
(C)純資産総額(A－B)	1,297,728,192	1,167,205,921	1,035,959,686
元本	1,774,743,494	1,710,916,592	1,694,706,627
次期繰越損益金	△ 477,015,302	△ 543,710,671	△ 658,746,941
(D)受益権総口数	1,774,743,494口	1,710,916,592口	1,694,706,627口
1万口当たり基準価額(C／D)	7,312円	6,822円	6,113円

(注1) 当ファンドの第34期首元本額は1,786,816,012円、第34～36期中追加設定元本額は1,486,668円、第34～36期中一部解約元本額は93,596,053円です。
(注2) 1口当たり純資産額は、第34期末0.7312円、第35期末0.6822円、第36期末0.6113円です。
(注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は658,746,941円です。

◆損益の状況

第34期(自 2026年3月24日 至 2026年5月20日)
第35期(自 2026年5月21日 至 2026年7月21日)
第36期(自 2026年7月22日 至 2026年9月24日)

項目	第34期	第35期	第36期
(A)配当等収益	**15,423円**	**14,414円**	**18,347円**
受取利息	15,423	14,414	18,347
(B)有価証券売買損益	**14,335,780**	**△ 71,533,150**	**△ 108,021,544**
売買益	14,561,928	1,091,280	623,549
売買損	△ 226,148	△ 72,624,430	△ 108,645,093
(C)信託報酬等	**△ 3,093,316**	**△ 2,199,438**	**△ 2,047,898**
(D)当期損益金(A+B+C)	**11,257,887**	**△ 73,718,174**	**△ 110,051,095**
(E)前期繰越損益金	**△ 464,103,136**	**△ 446,566,498**	**△ 525,339,596**
(F)追加信託差損益金	**△ 13,521,593**	**△ 13,160,500**	**△ 13,188,011**
(配当等相当額)	(23,657,371)	(22,843,447)	(22,673,641)
(売買損益相当額)	(△ 37,178,964)	(△ 36,003,947)	(△ 35,861,652)
(G)計 (D+E+F)	**△ 466,366,842**	**△ 533,445,172**	**△ 648,578,702**
(H)収益分配金	**△ 10,648,460**	**△ 10,265,499**	**△ 10,168,239**
次期繰越損益金(G+H)	**△ 477,015,302**	**△ 543,710,671**	**△ 658,746,941**
追加信託差損益金	△ 13,521,593	△ 13,160,500	△ 13,188,011
(配当等相当額)	(23,658,159)	(22,845,845)	(22,674,178)
(売買損益相当額)	(△ 37,179,752)	(△ 36,006,345)	(△ 35,862,189)
分配準備積立金	133,856,418	154,280,917	142,638,152
繰越損益金	△ 597,350,127	△ 684,831,088	△ 788,197,082

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,777,938円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(23,658,159円)および分配準備積立金(141,726,940円)より分配対象収益は168,163,037円(10,000口当たり947円)であり、うち10,648,460円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。
(注5) 第35期計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,407,930円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(22,845,845円)および分配準備積立金(129,138,486円)より分配対象収益は187,392,261円(10,000口当たり1,095円)であり、うち10,265,499円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。
(注6) 第36期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(22,674,178円)および分配準備積立金(152,806,391円)より分配対象収益は175,480,569円(10,000口当たり1,035円)であり、うち10,168,239円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	60 円	60 円	60 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

カレラインフラ・マザーファンド

運用報告書（全体版）

第 6 期（決算日：2026 年 9 月 24 日）

（計算期間：2025 年 9 月 23 日～2026 年 9 月 24 日）

受益者のみなさまへ

「カレラインフラ・マザーファンド」は、「カレラインフラ・ファンド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 6 期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うとともに、安定的な配当等収益の確保を目指すことを基本方針とします。
主要投資対象	日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している投資信託証券および企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	1. 上場投資信託証券および株式への投資割合には制限を設けません。 2. 新投資口予約権証券、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 4. 外貨建資産への投資は行いません。 5. 同一銘柄の上場投資信託証券および同一銘柄の株式への投資割合は、それぞれ信託財産の純資産総額の 20%以下とします。 6. 同一銘柄の新投資口予約権証券ならびに同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、それぞれ信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 7. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 8. 有価証券先物取引等は、約款第 20 条の範囲内で行います。 9. スワップ取引は、約款第 21 条の範囲内で行います。 10. 金利先渡取引は、約款第 22 条の範囲内で行います。 11. デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 12. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として 35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証インフラファンド指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2020年9月29日	10,000	－	－	1,094.42	－	－	－	－	2,400
1期(2021年9月21日)	10,821	－	8.2	1,174.59	7.3	1.7	－	95.7	2,809
2期(2022年9月20日)	11,206	－	3.6	1,154.50	△ 1.7	－	－	98.3	2,469
3期(2023年9月20日)	12,026	－	7.3	1,161.29	0.6	5.2	－	90.2	2,349
4期(2024年9月20日)	9,608	－	△20.1	855.02	△26.4	2.0	－	84.6	1,657
5期(2025年9月22日)	9,219	－	△ 4.0	718.82	△15.9	－	－	81.7	1,281
6期(2026年9月24日)	8,653	－	△ 6.1	624.86	△18.3	18.9	－	76.7	1,023

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注4) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

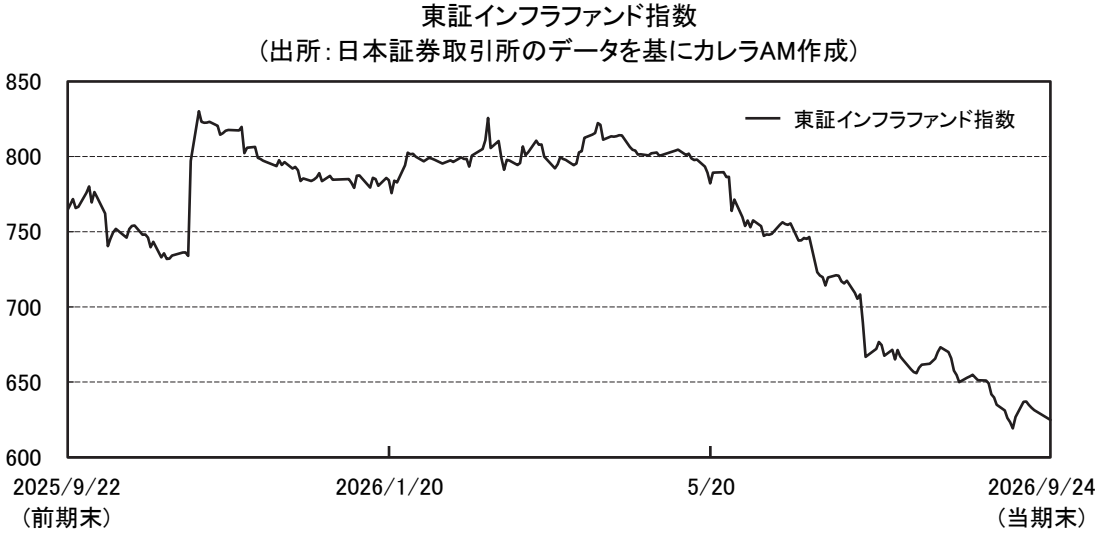
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証インフラファンド指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2025年9月22日	9,219	－	764.58	－	－	－	81.7
9月末	9,348	1.4	780.16	2.0	－	－	82.0
10月末	8,956	△ 2.9	734.16	△ 4.0	－	－	86.5
11月末	9,812	6.4	805.89	5.4	－	－	74.4
12月末	9,718	5.4	784.56	2.6	9.9	－	75.5
2026年1月末	10,063	9.2	799.97	4.6	16.4	－	74.4
2月末	10,527	14.2	805.71	5.4	17.2	－	73.0
3月末	10,111	9.7	795.36	4.0	15.5	－	75.6
4月末	10,310	11.8	802.68	5.0	17.2	－	79.4
5月末	10,234	11.0	771.38	0.9	19.2	－	77.7
6月末	9,800	6.3	720.78	△ 5.7	18.2	－	76.1
7月末	9,468	2.7	664.75	△13.1	17.7	－	77.1
8月末	9,071	△ 1.6	651.01	△14.9	18.0	－	76.6
(期末)							
2026年9月24日	8,653	△ 6.1	624.86	△18.3	18.9	－	76.7

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2025 年 9 月 23 日から 2026 年 9 月 24 日まで)

＜経済・株式市場の動向＞



期前半(2025 年 9 月 23 日から 2026 年 3 月 23 日まで)のインフラファンド市場につきまして、期初には自民党総裁選および高市政権による期待感から国内の株価は大幅に上昇しましたが、インフラファンドは国内のインフレの再加速や長期金利上昇への警戒感から相対的に上値の重い展開となりました。11 月には、一部の上場インフラファンドに対するプレミアム価格での TOB 発表が材料となり、市場は大幅に上昇しましたが、12 月以降は長期金利の上昇や地政学リスクの上昇などを背景に上値の重い展開となりました。

期後半(2026 年 3 月 24 日から 2026 年 9 月 24 日まで)のインフラファンド市場につきまして、国内株式市場は、AI・半導体中心の旺盛な需要を背景に指数寄与度の大きいハイテクセクターが相場をけん引し指数全体を大きく押し上げる形となりましたが、インフラファンドは国内のインフレの加速や日銀による追加利上げへの警戒感を背景に長期金利が上昇したことから、軟調に推移しました。

＜運用状況と今後の運用方針＞

・運用状況

流動性に留意しながら、上場インフラファンドの組入比率を概ね 70%程度、また株式および J－REIT の組入比率を概ね 20%程度として安定的に運用しました。

・今後の運用方針

今後の運用方針として、上場インフラファンドの銘柄数が 5 銘柄であることを踏まえ、上場インフラファンドの組入比率 70%程度を目標とし、流動性の大きい J－REIT と株式を加え総組入比率 95%程度を目標にして、分配金利回り水準、決算期日等を勘案しながらポートフォリオを運用してまいります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 (2025年9月23日～2026年9月24日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,784円	－	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料	15円	0.157%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.058)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(10)	(0.099)	
合計	15円	0.157%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況(2025年9月23日から2026年9月24日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 190	千円 292,821	千株 77	千円 153,163

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	445,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	209,976千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆**主要な売買銘柄**(2025年9月23日から2026年9月24日まで)

(1)株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
タクマ	20	50,108	2,505	日清紡ホールディングス	30	59,297	1,976
三菱重工業	12	43,532	3,627	大和証券グループ本社	30	49,588	1,652
大和証券グループ本社	30	41,693	1,389	タクマ	12	40,907	3,408
日清紡ホールディングス	30	38,281	1,276	日本製鉄	5	3,369	673
ダイセル	23	33,151	1,441				
日本製鉄	50	32,925	658				
帝人	15	20,835	1,389				
大阪瓦斯	3	18,894	6,298				
岩谷産業	7	13,399	1,914				

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2)投資信託証券

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	口	千円		口	千円
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	750	70,208	ジャパン・インフラファンド　投資法人	4,500	290,769
グリーンライト・再エネインフラ投資法人	850	65,661	いちごグリーンインフラ投資法人	961	54,619
東京インフラ・エネルギー投資法人	890	47,687	エネクス・インフラ投資法人	680	38,462
産業ファンド投資法人	300	44,725	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	320	26,095
いちごグリーンインフラ投資法人	900	43,689	東京インフラ・エネルギー投資法人	270	13,092
エネクス・インフラ投資法人	690	38,614	グリーンライト・再エネインフラ投資法人	10	771
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	280	31,078			

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

◆**利害関係人との取引状況等**(2025年9月23日から2026年9月24日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2026年9月24日現在)

(1)国内株式

上場株式

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
繊維製品(13.3%)				
帝人		－	15	25,575
化学(17.2%)				
ダイセル		－	23	33,200
鉄鋼(15.9%)				
日本製鉄		－	45	30,645
機械(36.9%)				
タクマ		－	8	24,080
三菱重工業		－	12	47,148
電気・ガス業(9.0%)				
大阪瓦斯		－	3	17,409
卸売業(7.7%)				
岩谷産業		－	7	14,861
合計	株数・金額	－	113	192,918
	銘柄数<比率>	－	7銘柄	<18.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) －印は組み入れなし。

(2)国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	組入比率
		口	口	千円	%
産業ファンド投資法人		－	300	40,200	3.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		－	280	28,308	2.8
グリーンライト・再エネインフラ投資法人		－	840	59,892	5.9
いちごグリーンインフラ投資法人		3,900	3,839	116,321	11.4
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人		2,000	2,430	182,250	17.8
東京インフラ・エネルギー投資法人		3,900	4,520	178,540	17.4
エネクス・インフラ投資法人		4,000	4,010	179,046	17.5
ジャパン・インフラファンド　投資法人		4,500	－	－	－
合計	単位数又は口数・金額	18,300	16,219	784,558	
	銘柄数<比率>	5	7	<76.7%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	192,918	18.9
投資証券	784,558	76.7
預金、金銭信託等、その他	45,877	4.4
投資信託財産総額	1,023,353	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年9月24日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,023,353,792円
預金、金銭信託等	23,480,959
株式(評価額)	192,918,500
投資証券(評価額)	784,558,200
未収配当金	22,395,490
未収利息	643
(B)純資産総額(A)	1,023,353,792
元本	1,182,618,759
次期繰越損益金	△ 159,264,967
(C)受益権総口数	1,182,618,759口
1万口当たり基準価額(B／C)	8,653円

(注1) 期首元本額 1,390,282,730円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 207,663,971円
(注2) 1口当たり純資産額 0.8653円
(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は67,625,004円です。
(注4) 期末における元本の内訳
カレラインフラ・ファンド 1,182,618,759円

◆損益の状況

当期(自2025年9月23日 至2026年9月24日)

項目	当期
(A)配当等収益	70,941,494円
受取配当金	70,526,090
受取利息	415,404
(B)有価証券売買損益	△ 127,336,157
売買益	107,057,447
売買損	△ 234,393,604
(C)当期損益金(A＋B)	△ 56,394,663
(D)前期繰越損益金	△ 108,534,275
(E)解約差損益金	5,663,971
(F)計 (C＋D＋E)	△ 159,264,967
次期繰越損益金(F)	△ 159,264,967

(注1) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(E)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。